

平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサヒペン
 コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 猛
 (氏名) 西 龍夫

TEL 06-6930-5018

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,809	3.0	527	20.3	571	9.5	377	3.0
26年3月期第3四半期	11,143	2.1	661	9.2	632	9.8	389	18.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 495百万円 (0.3%) 26年3月期第3四半期 497百万円 (20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	8.36	
26年3月期第3四半期	8.59	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第3四半期	18,276		11,485		62.8
26年3月期	18,626		11,288		60.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,485百万円 26年3月期 11,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期				5.50	5.50
27年3月期					
27年3月期(予想)				5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,500	3.9	350	38.9	400	24.1	250	26.8	5.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	46,230,000 株	26年3月期	46,230,000 株
期末自己株式数	27年3月期3Q	1,250,115 株	26年3月期	940,023 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	45,147,739 株	26年3月期3Q	45,301,768 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に支えられ、消費税増税後の落ち込みから緩やかな回復基調を辿っているものの、個人消費は、物価の上昇に所得の増加が追いつかず、全体として力強さを欠くなど、依然として不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境としながらも、消費者の低価格・節約志向を背景に企業間の価格競争が激しく、加えて、円安の影響等により原材料価格が上昇するなど、大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用しての販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、消費が全体として力強さを欠く中で、需要が振るわなかったことなどから、全体として売上は減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、108億9百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって収益性の向上に努めましたが、売上減少の影響により、営業利益は5億2千7百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は5億7千1百万円（前年同期比9.5%減）、四半期純利益は3億7千7百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、秋の需要期において天気に恵まれなかったこともあり、主力商品である家庭用塗料の売上が振るわなかったため、当事業全体の売上高は、62億9千2百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、秋以降、インテリア用品の需要が落ち込んだことなどから、当事業全体の売上高は、43億9千5百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は1億2千1百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千9百万円減少し、182億7千6百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて5億4千6百万円減少し、67億9千1百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて1億9千6百万円増加し、114億8千5百万円となり、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は60.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの業績が当初予想を下回る水準で推移したことを受け、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年2月6日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による退職給付に係る負債、利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,776,673	4,812,102
受取手形及び売掛金	3,109,329	3,780,855
有価証券	100,241	100,591
商品及び製品	2,389,280	2,332,163
仕掛品	27,426	30,113
原材料及び貯蔵品	230,890	246,908
前払費用	56,086	41,199
繰延税金資産	67,976	50,781
その他	54,773	65,184
貸倒引当金	△56,541	△57,849
流動資産合計	11,756,137	11,402,050
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,583,968	3,506,720
その他(純額)	1,359,688	1,277,401
有形固定資産合計	4,943,657	4,784,122
無形固定資産	220,425	206,948
投資その他の資産	1,706,329	1,883,758
固定資産合計	6,870,411	6,874,829
資産合計	18,626,549	18,276,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,807	1,160,742
短期借入金	1,490,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	91,871	155,186
引当金	111,273	46,296
その他	584,123	579,303
流動負債合計	4,431,076	3,381,528
固定負債		
社債	1,000,000	1,500,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	179,419	197,047
退職給付に係る負債	803,023	819,570
資産除去債務	35,162	35,162
その他	289,303	258,477
固定負債合計	2,906,908	3,410,256
負債合計	7,337,984	6,791,785

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,518	4,166,518
利益剰余金	1,366,595	1,495,096
自己株式	△134,304	△184,465
株主資本合計	11,267,827	11,346,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,995	223,339
退職給付に係る調整累計額	△93,258	△84,412
その他の包括利益累計額合計	20,737	138,927
純資産合計	11,288,564	11,485,094
負債純資産合計	18,626,549	18,276,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,143,519	10,809,699
売上原価	7,295,070	7,127,791
売上総利益	3,848,449	3,681,908
販売費及び一般管理費	3,186,920	3,154,724
営業利益	661,529	527,183
営業外収益		
受取利息	32,962	37,574
受取配当金	19,634	22,633
受取地代家賃	120,583	78,347
その他	48,281	37,880
営業外収益合計	221,462	176,435
営業外費用		
支払利息	28,372	22,852
支払地代家賃及び減価償却費	167,550	66,556
その他	54,884	42,325
営業外費用合計	250,807	131,734
経常利益	632,183	571,885
特別利益		
資産除去債務履行差額	30,833	—
事業譲渡益	17,400	—
特別利益合計	48,233	—
特別損失		
減損損失	82,257	77,247
特別損失合計	82,257	77,247
税金等調整前四半期純利益	598,159	494,637
法人税、住民税及び事業税	145,986	170,575
法人税等調整額	62,924	△53,534
法人税等合計	208,910	117,041
少数株主損益調整前四半期純利益	389,248	377,595
四半期純利益	389,248	377,595

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,248	377,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,802	109,343
退職給付に係る調整額	—	8,845
その他の包括利益合計	107,802	118,189
四半期包括利益	497,051	495,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,051	495,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,409,782	4,588,127	10,997,909	145,609	11,143,519
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,626	—	19,626	—	19,626
計	6,429,408	4,588,127	11,017,536	145,609	11,163,146
セグメント利益	432,985	206,763	639,748	24,185	663,934

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	639,748
「その他」の区分の利益	24,185
セグメント間取引消去	△2,404
四半期連結損益計算書の営業利益	661,529

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,292,151	4,395,897	10,688,048	121,651	10,809,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,327	—	8,327	—	8,327
計	6,300,478	4,395,897	10,696,375	121,651	10,818,026
セグメント利益	336,429	161,266	497,695	29,034	526,730

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,695
「その他」の区分の利益	29,034
セグメント間取引消去	453
四半期連結損益計算書の営業利益	527,183

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。